

■大阪の成長戦略2018年改訂版(案)に対する意見回答

【募集期間】平成30年2月19日(月曜日)から平成30年3月20日(火曜日)まで

【募集方法】電子申請・送付・ファックス

【募集結果】19名の方から、延べ113件のご意見・ご提言をいただきました。(うち公表を望まないもの97件)

いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意見概要	府市の考え方
<p>・成長戦略は今後の大阪にとって重要であり、こうした戦略をつくっていることは評価できる。重点化されているテーマも正しいと思うが、実効性が課題。万博のようなイベントものや箱モノ行政に踊らされずに、しっかり地道な取組みを続けてほしい。景気が回復している今こそ、未来への投資のチャンス。</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、インフラ強化や都市再生など「成長のための5つの源泉(①集客力、②人材力、③産業・技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生)」のさらなる充実・強化を基軸とし、成長をリードしていく仕組みとして2025年万博やIRの実現を見据え、新たに重点化を図る4つの分野(※)について、集中的な取組みを進め、副首都としての発展をめざすこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p> <p>(※) 新たに重点化を図る4つの分野 「Ⅰ 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成」、「Ⅱ インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化」、「Ⅲ 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上」、「Ⅳ 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化」</p>
<p>・大阪が今後やっていくべきことはよくまとまっている。大阪だけで成長するということはあるので、関西規模での視点ももっとあったほうがいいのでは。また先端的な分野もいいがふつうの人が楽しく元気に暮らせるような取組みも必要ではないか。</p>	<p>大阪・関西が成長していくためには、健康・医療産業のクラスター化や観光インバウンドの取り込みなどに関西広域で取り組む必要があり、関西での連携を深めていきたいと考えています。また、成長市場の獲得と産業競争力強化をめざし、5つの源泉のさらなる充実強化を図るとともに、新たに位置づける4つの重点分野の取組みを進めることにより成長を加速させ、その成果を通じて豊かな住民生活の確保にもつなげていくこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>・大阪がこれからの日本をリードしていく気概でがんばってほしい。特に中小企業やベンチャー企業が成長していくための取組みを期待。また、発信力も重要で、大阪の企業の技術や大阪の優れたイメージを世界に浸透させてほしい。</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進として、創業・ベンチャーなど新事業に挑戦する企業に対する支援・ベンチャーエコシステムの構築に取り組むこととしています。また、世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援として、アジア市場をはじめとする中小企業等の海外ビジネス展開支援の強化に取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>・G20や万博はとても楽しみで期待しているが、他府県の方や海外の方が来阪されても恥ずかしくないように、路上は禁煙にするなど、シンガポールなどのように戦略的に美しい街を作してほしい。</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、観光やビジネスなどで国内外から訪れる人々が、安心・快適に過ごせる世界有数の国際都市をめざして受入環境の整備を行っていくこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>・グローバルな規模で人材の流動性を高め、人口減少を補う観点から、大学院修士号や同等の経歴を有する「外国人高度人材」の永住を促進してはどうか。</p> <p>・情報技術が進み社会が複雑化する時代には、応用力などの知恵が重視されるため、詰込み型の教育となる公立学校は中学までとし、知らない事は自ら調べていく多様性や独学的教育が必要。</p> <p>・欧米に習い、日本の雇用制度も総合職の新卒一括採用ではなく、正社員制度を無くし、契約有期雇用とすべき。 など</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくりという観点で、留学生など優れた人材を世界から呼び込むための受入環境整備の推進・定着支援や在留資格等に関する規制緩和、AIやIoT、ロボットなど新たな技術に対応した人材の育成などに取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>

■大阪の成長戦略2018年改訂版(案)に対する意見回答

【募集期間】平成30年2月19日(月曜日)から平成30年3月20日(火曜日)まで

【募集方法】電子申請・送付・ファックス

【募集結果】19名の方から、延べ113件のご意見・ご提言をいただきました。(うち公表を望まないもの97件)

いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意見概要	府市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術が向上すると過去に受けた教育が役に立たない場合があるので、教師や医師、歯科医師、看護師、歯科衛生士、薬剤師、介護福祉士、弁護士などの人間と対面する職種の免許は、10年程度の更新制とすることが望ましい。 ・生きる力を主題とするのではなく、国際性や創造性を目標にした教育方針を確立すべき。また、教育構成としては、義務教育機関では、技能を重視した訓練的教育、大学院以上では、社会科学から創造性を生み出す戦略を重視した教養的教育が必要。 ・受験勉強で読み書きを重視すると話す力が弱体化し、英会話が身につかない。英語教育では、読み書きの文法読解力ではなく、スピーキングでの発音に重点を置くべき。 ・AIが進化すると自動的なプログラミング機能を獲得するので、プログラミング教育を廃止、インターネットなど、ハード面のITネットワークのインフラ構築に係る教育が重要。 など 	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくりという観点で、世界で活躍するグローバル人材の育成強化や国際社会で活躍できる若者の英語力・コミュニケーション力の強化、AIやIoT、ロボットなど新たな技術に対応した人材の育成などに取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・男女は平等なので、男性も女性も平等に競争し合うことで、グローバル化の中の多様性と創造性が推進される。 ・仕事と子育てを両立できる職場環境を整備する事は大切。一方で、女性自らが政策を考慮し、提案していくことが望ましい。例えば、職業訓練においても、現在のパソコン教育程度では、女性の活躍による活気ある日本社会にはならず、実用的教育を実施すべき。 など 	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくりという観点で、女性のキャリアデザイン支援や企業の経営者や若者の意識改革、求職中の女性等に対する仕事と子育ての両立支援といった女性が活躍できる環境づくりなどに取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生制度を廃止し、外国人高度人材を積極的に受け入れるべき。 ・日本企業の生産性が悪い原因は、雇用形態に問題。企業には、高度専門契約の労働契約的な概念が無い。欧米では、終身雇用や無期雇用が存在せず、有期雇用が通常の労働契約。例えば、最低時給単価を1300円以上に引き上げ、高度専門契約とすることなどにより、グローバル化やイノベーションを加速させるべき。 ・就職支援事業やサポートステーションを見直すべき。履歴書や職務経歴書の書き方、面接方法などではなく、情報技術の技能を磨く職業訓練が必要。 など 	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくりという観点で、外国人高度専門人材のビジネス来訪の促進や留学生など優れた人材を呼び込むための環境整備の推進、若者等の安定就職・府内中小企業の人材確保、ITを活用した求職者や在職者向けの職業訓練の実施などに取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・健康で文化的な生活水準を実現するためにも経済的向上を図っていく必要がある など。 	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、集客力、人材力、産業・技術力、物流人流インフラ、都市の再生といった5つの源泉の更なる充実強化を図るとともに、「健康・医療関連の世界的なクラスター形成」、「インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化」、「第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上」、「人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化」の4つの重点分野の取組みを進めることとしています。</p> <p>また、成長を通し所得向上を図ることで、府民の生活の豊かさにつなげていきたいと考えています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>

■大阪の成長戦略2018年改訂版(案)に対する意見回答

【募集期間】 平成30年2月19日(月曜日)から平成30年3月20日(火曜日)まで

【募集方法】 電子申請・送付・ファックス

【募集結果】 19名の方から、延べ113件のご意見・ご提言をいただきました。(うち公表を望まないもの97件)

いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意見概要	府市の考え方
<p>・日本は世界から人気がなく、外国からの留学生に相手にされていない。優秀な人材は、アメリカやカナダに既に留学。外国人留学生の受入れではなく、外国の高度人材に永住いただく取組みを優先すべき。</p> <p>・英語教育で、長文法の読み書きが主体となるTOEICやTOEFL、英検は廃止すべき。スピーキングの能力を向上させることが必要。 など</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくりという観点で、留学生など優れた人材を世界から呼び込むための受入環境整備の推進・定着支援や在留資格等に関する規制緩和、高校生等を対象にした実践的英語体験、国際社会で活躍できる若者の英語力・コミュニケーション力の強化などに取り組むこととしています。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>P.53の「成長をリードしていく仕組み～統合型リゾート(IR)の立地促進～」について、4つの柱に記載されている②世界水準の競争力を備えたオールインワンMICE拠点の形成は、削除すべき。今までにない大阪でのMICE事業をMICE事業者が責任を持って運営すべき。MICEは、IRでは、魅力創造施設として、カジノの閑散期に多大な経費を必要としない、誘致できる範囲のMICEを行うべき。このことから、MICEは、IRの柱にすべきではない。</p>	<p>IRの立地推進につきましては、成長戦略の中で、今般設定した新たに重点化を図る取組みを加速させるとともに、インパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていくものとして位置付けております。</p> <p>記載の内容は、外部有識者や経済界で構成するIR推進会議での議論も踏まえ、平成29年8月に取りまとめた「大阪IR基本構想(案)・中間骨子」を踏まえたものでございます。MICE施設に関し、近隣諸国では大型施設の新設や既存施設の拡張が進む状況の中、MICE誘致の国際競争力を向上させ、産業振興・ビジネス創出に寄与していく必要があることなどから、「世界水準の競争力を備えたオールインワンMICE拠点の形成」を大阪IRの柱の一つに位置付けたところです。</p> <p>MICE施設の内容については、具体的には、今後、IR実施法等において明らかになる諸条件も踏まえて検討を加えていきたいと考えております。</p>
<p>・大型台風の上陸による高潮被害は、毎年、あるいは、1年に複数回生じる可能性があり、まず、1m水位上昇に対するハードな対策を早急に立案し、20cm、30cm水位上昇が生じても対応できるよう早急に取り組まなければならない。このため、48ページの「5 都市の再生 (2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり」の方向性に「900hPaの大型台風対策」を追加する必要がある。また、具体的取組では、「900hPaの大型台風対策と津波対策と併せて検討を進める。」ないしは、「大阪港沖の防潮堤計画を見直し、900hPaの大型台風対策と津波対策を構築する。」などを追加する必要がある。</p>	<p>「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)では、大阪の成長の基盤となる世界最高水準の安全・安心を確保するという観点で、「減災のまちづくりに向けた取組みや消防力の強化」に向けて様々な課題に取り組むこととしております。ここでは代表的な施策について記載させていただいております。</p> <p>いただいたご意見につきましても、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>・48ページの「5 都市の再生 (2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり」の具体的取組で、「新・地震防災アクションプランの推進」と防潮堤の津波浸水対策の推進が並列で記述されているが、防潮堤の津波浸水対策は、新・地震防災アクションプランに記述されており表現がおかしい。また、具体的取組の「減災の街づくりに向けた取組み」に、「3 大水門閉鎖によるリスクある津波対策を中止し、安全性を向上する津波対策を構築する」を追加すべき。</p>	<p>48ページ「5 都市の再生 (2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり」の具体的取組に記載しております「防潮堤の津波浸水対策の推進」につきましては、「新・地震防災アクションプラン」に基づく取組みだけでなく、幅広く防潮堤の津波浸水対策を推進する趣旨で記載しておりますが、ご意見を踏まえ、より記載をわかりやすくするよう、同ページの具体的取組から「新・地震防災アクションプランの推進」を削除し、方向性の「(略) このため、南海トラフ巨大地震対策をはじめとした災害対策に取り組むとともに(略)」を「(略) このため、新・地震防災アクションプラン等にもとづき、南海トラフ巨大地震対策をはじめとした災害対策に取り組むとともに(略)」に修正します。また、「3 大水門閉鎖によるリスクある津波対策を中止し、安全性を向上する津波対策を構築する」を追加すべきというご意見については、3大水門閉鎖による津波対策は、学識経験者により構成された「大阪府河川構造物等審議会」において、水門の開放・閉鎖による浸水の発生状況や津波水位データを検証し、答申を得たものです。</p> <p>ご意見は、今後の取組みを進めていくうえでの参考とさせていただきます。</p>

■大阪の成長戦略2018年改訂版(案)に対する意見回答

【募集期間】平成30年2月19日(月曜日)から平成30年3月20日(火曜日)まで

【募集方法】電子申請・送付・ファックス

【募集結果】19名の方から、延べ113件のご意見・ご提言をいただきました。(うち公表を望まないもの97件)

いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意見概要	府市の考え方
<p>・48ページの「5 都市の再生 (2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり」の具体的取組で、「減災の街づくりに向けた取組」とあるが、減災の定義が明確でなく、「防災のまちづくりに向けた取組」にすべき。また、「人命を守ることを最優先とした治水対策」を「財産と命を守る治水対策」に変更すべき。</p>	<p>「減災」の考え方については、災害対策基本法第34条に基づき中央防災会議が作成した防災基本計画に、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な対応を図る「減災」の考え方を防災の基本理念にすることが位置付けられており、「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)においても、住民の人命保護を最優先とする考えのもと、「減災のまちづくりに向けた取組みや消防力の強化」を安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくりの具体的取組みとして掲げています。また、「人命を守ることを最優先とした治水対策」に関しては、大阪府では、様々な降雨により想定される河川氾濫・浸水の危険性から、人命を守ることを最優先するという基本理念に基づき、平成22年6月に「今後の治水対策の進め方」を取りまとめており、「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)においても、安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくりの具体的取組みとして掲げています。</p>
<p>・成長目標に掲げる阪神港の貨物取扱量590万TEUについては、大阪港で約350万TEU扱うことを目標にすべきである。 また、大阪港コンテナ機能の充実を図るための具体的な取組みとして、コンテナ船の大型化とアライアンスの進展に対応した複数の大型ターミナルの整備を行い、水深は、当面-18mに対応できるものとし、将来の増深も視野に入れておくべきである。</p>	<p>大阪港においては、2004年のスーパー中樞港湾選定時より神戸港と連携し、さらに2010年に国際コンテナ戦略港湾に選定されて以降、阪神港として国際競争力強化に取り組んでいます。大阪の成長戦略においても、大阪湾が一体となって国際競争力を強化するため、阪神港の国際ハブ化の取組みを進めることとしています。こうしたことから、成長目標についても、阪神港の貨物取扱量としたところでは、引き続き2020年に向けて達成をめざすこととし、次期戦略策定時に、それぞれの取組状況や、大阪・関西の発展状況を踏まえ、改めて整理することとしています。また、大阪港の港湾施設の機能強化として、将来の取扱貨物量推計を踏まえ、かつコンテナ船大型化の動向等も見すえ、主航路の拡幅・増深(幅400m→560m、水深-15m→-16m)、夢洲コンテナターミナルの延伸整備(岸壁延長1,100m→1,350m、水深-16m、奥行500m)を進めています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組を進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>
<p>大型クルーズ船の増大に対応した客船ターミナル機能の拡充を取組みの方向性として、クルーズ客船誘致の項目を新たに追加してはどうか。 また、具体的取組みとして、第1号岸壁の私設客船ターミナルとしての整備や赤レンガの利用形態の再検討を行ってはどうか。旅客上屋についてはPFI手法による整備を中止し、公共事業として早急に整備してはどうか。中央突堤北岸の上屋の民間利用について、CIQが設置できる利用形態にしてはどうか。</p>	<p>クルーズ客船の誘致拡大・受入強化につきましては、「大阪の成長戦略」2018年改訂版(案)において「買い物、食、クルーズなど大阪の都市魅力であるコンテンツや観光資源との連携した集客力向上」と記載のあるとおり、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、客船ターミナルの再整備につきましても、早期の供用に向けて取組を進めます。 いただいたご意見につきましては、今後の取組を進めていくうえで、参考とさせていただきます。</p>